

分配面の四半期別GDP速報：今後の検討ポイント（第27回国民経済計算体系的整備部会における委員意見等）

資料番号	ページ	委員の御質問・御意見
1-1	P 1 第2章	コロナ禍のもと、海外出張が制約される中、文献に頼らざるをえなかった事情はわかるが、各国における分配側の公表データが、生産または支出側とどれくらいの誤差があるのか、十分な一次統計があるのか、それとも日本と同様に一次統計の制約の中でどの程度推計に依存しているかが不明である。コロナ禍が収束した段階でこれらの問題を補充して、日本での分配側データを公表する場合に支出側や生産側との乖離がどの程度許容されるのかを明確にする必要がある。またオランダのように30年近くかけてQ S U Tを作成した経験から学ぶところはないのか。
1-1	P 2 第3章	<p>営業余剰に関して、FISIMを補正した上で検証する必要がある。</p> <p>営業余剰に関して、現在の公表値と今回の推計値（会社標本調査、法人企業統計）の乖離が縮小傾向にある背景を検証する必要がある。</p> <p>営業余剰に関して、現在の公表値は利用可能なデータからの仮定による推計であり「残差」として計算されている。今回の推計値がそうした「残差」と近づくことが必ずしも正しいとは言えないのではないか。</p> <p>営業余剰の推計に関し、GDPと1次統計からの推計結果の差がどのような要因によるものか、明確ではなかった。カヴァレッジの差なのか、資本項目の調整が不十分なのか、通常のリ払いとFISIMによる計算の差なのか、より要因を明確にしたうえで、公表系列が作成できるかどうかを判断する必要がある。</p>
1-1	P 3～ 6 第4章 第5章	<p>四半期の推計について進展が見られないのは残念である。年次の推計と組み合わせた試算結果も示して欲しい。</p> <p>分配側の独自推計が現在のGDPの推計に近づいているのなら、定期的にデータを取り、近似していくのであれば、特に支出面や生産面と公表時期を合わせなくとも、最近時点から公表するような方向で手法を決めていくということは考えられないか。</p> <p>雇業者報酬：副業比率（労働者数）の推計に関して改善の余地がないか検証してはどうか。</p>
1-1	P 7 第6章	先行研究である藤原・小川論文と同じ手法を追加的に試行してはどうか。

1-1	P 7 第6章	<p>年次については国際的には残差でありこれを与件として四半期推計するのではないかと。四半期で推計値を公表することが重要である。</p> <p>年次の精度改善は重要であるが、四半期については、現状の範囲でベストな推計値を出すことに意味がある。なお公表方法については工夫の余地がある。</p> <p>年次推計が確立していない中で、四半期推計を出す意味はないのではないかと。</p> <p>最終的には三面の調整によるバランスングがポイントではないかと。推計値ではなく残差による四半期の公表では理解を得られないと思われる。</p>
1-1	P 7 第6章	<p>分配側の改善のためには税務データの活用が重要。関係府省の協力による検討体制の構築が必要である。</p> <p>そもそも分配面を推計する意義は何かを報告書で明確に記載すべきではなかろうか。今回の報告書は、現行の基礎統計で分配面の各項目の推計でどの程度接近できるのか、が主題のように感じます。ただ、そのための報告書ならば、以下のコメントは意味をなしません。</p> <p>しかし、分配面の推計の意義を明確にすることも必要な報告書ならば、そのことを記載すべきではないでしょうか。</p> <p>単に、三面等価なのだから、3つが揃っていることが重要では意味をなさないのでないか。分配面を推計することにより、EBPMを含め、どのような状況で必要とされるのかを明確にすれば、年次と四半期に関係も明確になるのではないかと考えます。また、その上で、分配側の推計のために、基礎統計の作成方法でSNAと平仄を整合的にするや、そもそも分配面の基礎統計の位置づけも明確になるように思います。</p> <p>しかしながら、分配面を推計し、支出面、生産面からでは得られない情報をもとに、より経済活動に接近するとの意味では、四半期での分配面の推計の意義があるとすることは、主張しやすいが実は実質的な意味をはぐらかしているようにも感じます。</p> <p>分配面の独立推計に関しては、年次推計においても検討すべき課題が多くあることを考えると、年次推計における検討・改善をより優先する必要があるのではないかと。分配面の四半期推計については、統計利用者のニーズをさらに検討した上で取組の優先順位や公表のあり方を判断する必要があると思われる。現段階で分配面の四半期推計の精度に確信が持てない場合、研究結果として公表することを否定するものではないが、無用の混乱を招かないよう十分注意することが必要ではないかと。</p>
1-1	P 7 第6章	<p>基礎統計の問題では、税務統計を含む現時点で利用できない統計が利用できれば、どこまで推計精度の向上が期待できるのかについても、記載した方がよいのではなかろうか。</p> <p>この点で、諸外国の推計事例を質問しました、税務統計を利用しての分配面の推計精度、税務統計以外に基礎統計として利用可能なものがあるのかの検討が、諸外国の事例研究できないかと考えます。</p>